

新生公立鳥取環境大学の経営審議会・教育研究審議会委員予定者

平成23年11月25日

1 経営審議会

- ・ 法人の経営に関する重要事項を審議する
- ・ 委員総数は10名（1/2以上学外委員）

清水 昭允氏（鳥取商工会議所会頭）

林田 英樹氏（国立新美術館館長）

山田 憲典氏（株式会社不二家会長、山崎製パン株式会社取締役副社長）

吉田 圭子氏（倉吉商工会議所副会頭）

若原 道昭氏（前龍谷大学学長）

渡邊 良人氏（学校法人加計学園理事）

※他の委員として、理事長（学長）、副理事長など

※若原道昭氏と渡邊良人氏の両氏については、役員（非常勤理事）に併せて
就任いただく予定

2 教育研究審議会

- ・ 大学の教育研究に関する重要事項を審議する
- ・ 委員総数は15名（5名程度学外委員）

上山 弘子氏（元鳥取東高等学校PTA会長、前鳥取県教育委員長）

田中 仁成氏（新日本海新聞社営業局長）

常田 禮孝氏（鳥取県中小企業団体中央会会長）

中川 俊隆氏（鳥取市教育長）

横濱 純一氏（鳥取県教育長）

※他の委員として、学長、副学長、大学の教学関係者（学部長等）など

公立鳥取環境大学の理事長兼学長候補者の選考について

公立鳥取環境大学の理事長兼学長の選定に当たり、設置者である鳥取県、鳥取市の要請に基づき、公立大学法人設立後の経営審議会、教育研究審議会の委員予定者で「学長選考会」を組織し、理事長兼学長候補者の選考を行ってきたところである。

このたび、現在の公立化の状況や新生鳥取環境大が今後果たすべき役割なども踏まえながら、候補者の選考を行ったので鳥取県知事、鳥取市長に報告する。

1 候補者

氏 名 古 澤 巖

生年月日 昭和12年1月31日（74歳）

最終学歴 京都大学大学院農学研究科博士課程単位取得

学 位 農学博士

| | | |
|-----|---------|----------------------|
| 略 歴 | 昭和46年3月 | 京都大学研修員 |
| | 昭和46年6月 | カナダ・アルバータ大学ドクトラルフェロー |
| | 昭和48年8月 | 京都大学農学部助手 |
| | 昭和60年6月 | 京都大学農学部助教授 |
| | 平成 元年4月 | 京都大学農学部教授 |
| | 平成 8年4月 | 京都大学農学部研究科長 |
| | 平成10年1月 | 京都大学総長特別補佐 |
| | 平成10年4月 | 京都大学副学長（平成11年7月まで） |
| | 平成12年3月 | 京都大学定年退職 |
| | 平成12年4月 | 京都大学名誉教授 |
| | 平成15年4月 | 福山大学生命工学部教授 |
| | 平成17年4月 | 鳥取環境大学学長（現在に至る） |

2 理事長兼学長の任期

平成24年4月1日から平成26年3月31日まで（2年間）

3 選考の経緯

理事長兼学長候補者の選考に当たっては、次の(1)に掲げた鳥取環境大学の置かれた状況を踏まえつつ、選考を行った。

選考に当たっては、公立化に際しての様々な視点からの議論を継承しながら、今後の大学改革を進めてほしいという観点から、学内の複数の候補を対象に経歴、事績の審査・評価を行い、最終的に古澤氏に今後の所信、これまでの鳥取環境大学の課題、公立化を契機とした大学改革への熱意等について面接を行い、候補者を決定した。

(1) 鳥取環境大学の現状についての認識

- 定員割れが続いていた状態からの脱却と、県民・市民の大学として県内外の高校生・保護者・教員等から支持されるよう、公立化とともに大学を新生することが必要であること。
- 公立化に伴う環境大学の教育・経営面での大学改革は途上の段階で、今回の学長任期は、学校法人から公立大学法人への橋渡しとなる、過渡的な段階の舵取りである。過去の経緯も踏まえながら、大学改革を円滑かつスピード感をもって完遂することが求められていること。
- 公立化が到達点ではなく、県民等が誇れる大学となるよう引き続き大学の魅力向上と教育のレベルアップを行っていく必要があること。
- 公立化と同時に大規模な学部学科改編も行うこととしており、数年間、新設学部と既設学部が併存することとなるが、両方の学生の教育を偏頗なく、高いレベルで提供する必要があること。

(2) 選考理由

- 氏は、このたびの公立化の取り組みに深く関与しており、鳥取環境大学の教育・研究面での大学改革の現大学側の中心的存在である。このため、今後の公立化の最終的な仕上げと公立化を契機とした大学の魅力向上に向けた、全学一致の取り組みの中心となることが期待できること。
- 設置者が求める理事長兼学長の資質にも合致しており、設置者と連携をとって県民に支持される大学運営が期待できること。
- 学校法人から公立大学法人へ移行する当面2年間の運営責任者として、今までの経験を十分活かし、現大学における課題を踏まえた大学運営が期待できること。
- 今までの大学の課題に対する認識も的確であり、この課題を踏まえた上で、大学の新生を行おうとする熱意と意欲が面接において強く確認できたこと。

(3) 選考に伴う設置者・大学への要請事項

鳥取環境大学は、現在様々な改革を進めているところであり、オープンキャンパスの来場者数、AO入試・推薦入試の志願者数が増加するなど、受験生、保護者等に支持される大学へと変わる兆しが見えつつある。

一方で、今までの鳥取環境大学の運営状況に鑑み、安定的な経営が持続できるか懸念する声も依然存在する。こうした不安を解消するためには、今回選考を行った候補者がその重責を果たしていくことはもちろんとして、設置者・大学双方が一致協力しながら、大学運営を行っていく必要がある。このため、鳥取環境大学が県民等に信頼され、支持される大学となるよう、設置者、大学に対し次の事項に配慮されるよう要請する。

- 鳥取県、鳥取市関係者の派遣などの人的支援により大学経営の中核を支えるほか、設置者（鳥取県・鳥取市）と大学との連携を密にし、一体感のある大学運営を担保すること。
- 大学の運営を県・市において継続的に指導、監督する体制を構築し、県民の意思が反映された大学運営がなされているか常に点検を行い、必要な改善を行うこと。
- 役員、経営・教育研究審議会の外部委員の知見を十分活用し、他の大学の優良な経営手法を積極的に取り入れること。
- 県民にアピールでき、県民が支持できる大学の今後のビジョンを明確に示し、特色ある大学運営を行なっていくこと。

平成 23 年 11 月 16 日

鳥取環境大学学長選考会

座 長 清 水 昭 允

委 員 上 山 弘 子

委 員 中 川 俊 隆

委 員 横 濱 純 一

委 員 吉 田 圭 子

委 員 若 原 道 昭